

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVI PRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹川 直希

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹川 直希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2017年7月1日 至 2018年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高	(千円)	28,170,568	26,917,185	37,456,350
経常利益	(千円)	1,118,779	753,491	1,319,936
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	797,697	491,667	840,555
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	777,603	496,515	826,973
純資産額	(千円)	9,636,235	11,289,074	11,268,254
総資産額	(千円)	23,277,752	19,885,481	21,661,673
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	61.64	32.91	64.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	58.50	31.43	61.28
自己資本比率	(%)	39.8	54.9	50.3

回次		第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.68	11.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が第9期の期首に行われたと仮定して算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社E3の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業領域において、鉄スクラップ相場（東京製鐵岡山海上特級価格）の平均価格は32,715円と、前年同期の平均価格32,113円と同水準となりました。しかしながら中国国内の鋼材価格の急落や、ブラジルの鉄鉱石鉱山ヴァーレ社のダム事故による鉄鉱石の値上がりなどにより、当期の鉄スクラップ相場は安値が27,500円、高値が38,500円となるなど、値動きの激しい展開が続いております。また、非鉄相場においては、不透明な世界経済の影響を受けて軟調に推移しております。

このような環境の中、金属・プラスチック関連では国内の集荷・生産は堅調に推移したものの、人材投資を先行したことにより、固定費が増加し収益は減少しました。輸出入取引においても、上期の相場が国内高・海外安と悪化したことに加え、短期間での相場の大きな変動により利鞘が圧迫され収益は減少しました。また、中古自動車及び中古自動車部品関連においては、輸出先国における需要の低迷や規制等により、輸出環境が悪化し、低調に推移しました。一方で、環境コンサルティング事業はC D P回答及び評価向上支援等の継続受注の増加により収益に貢献しました。

新規事業では、リチウムイオン2次電池等のリサイクル事業はパイロットプラントの当期末完工を目指し固定費が先行、また、障がい福祉サービス事業においては、黒字化に向け進捗しているものの、関東圏事業所の利用者数が伸び悩んだことから低調に推移しました。木質系バイオマス燃料に関する事業においては、黒字で推移しており収益に貢献しました。

なお、当社は2018年12月28日付でマネジメント・バイアウトの手法にて当社連結子会社であった株式会社E3の株式の全てを、株式会社E3の代表取締役である鈴木直之氏へ譲渡しております。引き続き経営資源を有効活用し企業価値を向上させるべく取り組んでまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は26,917百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は554百万円（前年同期比38.0%減）、経常利益は753百万円（前年同期比32.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は491百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は19,885百万円（前連結会計年度末比1,776百万円の減少、8.2%減）となりました。流動資産は11,382百万円（前連結会計年度末比110百万円の減少、1.0%減）となりました。これは、商品及び製品が731百万円、その他流動資産が285百万円増加したものの、現金及び預金が1,103百万円減少したこと等によります。固定資産は8,503百万円（前連結会計年度末比1,665百万円の減少、16.4%減）となりました。これは、機械装置及び運搬具が432百万円増加したものの、出資金が2,411百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は8,596百万円（前連結会計年度末比1,797百万円の減少、17.3%減）となりました。流動負債は5,474百万円（前連結会計年度末比1,660百万円の減少、23.3%減）となりました。これは、短期借入金が1,981百万円減少したこと等によります。固定負債は3,121百万円（前連結会計年度末比136百万円の減少、4.2%減）となりました。これは、長期借入金が195百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は11,289百万円（前連結会計年度末比20百万円の増加、0.2%増）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当社グループは、都市ごみ焼却灰等からの貴金属回収、評価、販売及び回収残渣のセメント再資源化を行うことを目的として、太平洋セメント株式会社及びリバーホールディングス株式会社とともに、貴金属回収に関する研究開発を行っております。太平洋セメント株式会社大船渡工場内に貴金属回収実証試験設備を設置し、実証試験を行っております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は11百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,051,227	15,051,227	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	15,051,227	15,051,227		

- (注) 1. 2019年1月7日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が72,000株増加しております。
2. 2019年3月27日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,300株増加しております。
3. 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月7日 (注) 1	72,000	15,047,927	18,635	1,523,999	18,635	1,423,999
2019年3月27日 (注) 2	3,300	15,051,227	831	1,524,830	831	1,424,830

- (注) 1. 2019年1月7日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が72,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,635千円増加しております。
2. 2019年3月27日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ831千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,971,600	149,716	
単元未満株式	普通株式 4,227		
発行済株式総数	14,975,927		
総株主の議決権		149,716	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。
2. 自己株式は、2019年1月4日に譲渡制限付株式報酬制度の譲渡制限解除に伴う自己株式の無償取得により、1,689株増加しました。
3. 当社は、2019年2月13日開催の取締役会における決議に基づき、当第3四半期会計期間において当社普通株式411,300株を取得したことにより、当第3四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は、それぞれ413,159株となっております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エンビプロ・ ホールディングス	静岡県富士宮市山宮3507 番地の19	100		100	0.00
計		100		100	0.00

- (注) 1. 当社は、単元未満自己株式70株を保有しております。
2. 自己株式は、2019年1月4日に譲渡制限付株式報酬制度の譲渡制限解除に伴う自己株式の無償取得により、1,689株増加しました。
3. 当社は、2019年2月13日開催の取締役会における決議に基づき、当第3四半期会計期間において当社普通株式411,300株を取得したことにより、当第3四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は、それぞれ413,159株となっており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.75%となっております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		鈴木 直之	2018年12月14日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9名 女性 -名(役員のうち女性の比率 -%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,968,011	3,864,976
受取手形及び売掛金	1 2,555,292	1 2,353,793
商品及び製品	2,993,240	3,724,992
仕掛品	34,236	35,102
原材料及び貯蔵品	349,859	390,172
その他	786,044	1,071,696
貸倒引当金	194,000	58,616
流動資産合計	11,492,684	11,382,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,925,562	4,188,967
減価償却累計額	2,404,787	2,488,367
建物及び構築物(純額)	1,520,774	1,700,600
機械装置及び運搬具	8,737,138	9,325,781
減価償却累計額	7,770,353	7,926,304
機械装置及び運搬具(純額)	966,785	1,399,476
土地	2,421,309	2,505,268
建設仮勘定	436,295	375,055
その他	476,417	419,900
減価償却累計額	378,732	360,774
その他(純額)	97,685	59,125
有形固定資産合計	5,442,850	6,039,526
無形固定資産		
のれん	35,516	25,830
その他	60,288	67,145
無形固定資産合計	95,805	92,975
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962,763	2,103,106
出資金	2,420,340	9,280
繰延税金資産	128,608	171,845
その他	136,943	310,474
貸倒引当金	18,322	223,844
投資その他の資産合計	4,630,332	2,370,862
固定資産合計	10,168,988	8,503,363
資産合計	21,661,673	19,885,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154,922	1,303,905
短期借入金	4,301,000	2,320,000
1年内返済予定の長期借入金	412,511	446,299
リース債務	56,743	53,483
未払法人税等	298,850	138,496
賞与引当金	54,962	174,217
その他	856,040	1,038,503
流動負債合計	7,135,031	5,474,903
固定負債		
長期借入金	2,418,122	2,222,305
リース債務	95,985	148,696
繰延税金負債	45,943	22,484
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	268,862	296,115
資産除去債務	166,074	166,823
その他	199,117	200,795
固定負債合計	3,258,387	3,121,503
負債合計	10,393,419	8,596,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,246	1,524,830
資本剰余金	1,941,788	1,973,372
利益剰余金	7,408,158	7,645,796
自己株式	59	273,350
株主資本合計	10,843,133	10,870,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,612	34,544
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	10,347	7,668
その他の包括利益累計額合計	45,898	50,846
新株予約権	331,425	319,883
非支配株主持分	47,796	47,695
純資産合計	11,268,254	11,289,074
負債純資産合計	21,661,673	19,885,481

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
売上高	28,170,568	26,917,185
売上原価	23,112,426	22,153,224
売上総利益	5,058,141	4,763,960
販売費及び一般管理費	4,163,428	4,209,578
営業利益	894,713	554,381
営業外収益		
受取利息	18,475	2,706
受取配当金	4,354	6,181
持分法による投資利益	209,701	179,731
受取賃貸料	27,424	24,070
業務受託料	18,374	6,877
その他	20,332	22,536
営業外収益合計	298,663	242,104
営業外費用		
支払利息	25,978	25,248
支払手数料	4,994	4,226
為替差損	39,694	2,927
その他	3,930	10,592
営業外費用合計	74,597	42,994
経常利益	1,118,779	753,491
特別利益		
固定資産売却益	12,023	20,087
受取保険金	4,006	34,944
受取補償金	11,661	21,208
その他	307	5,034
特別利益合計	27,999	81,275
特別損失		
固定資産除却損	29	242
減損損失	4,973	-
貸倒引当金繰入額	-	58,879
災害による損失	2,629	16,765
特別損失合計	7,632	75,887
税金等調整前四半期純利益	1,139,146	758,879
法人税、住民税及び事業税	388,317	332,821
法人税等調整額	51,185	65,508
法人税等合計	337,132	267,312
四半期純利益	802,013	491,567
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,316	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	797,697	491,667

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	802,013	491,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,475	13,068
為替換算調整勘定	20,934	18,015
その他の包括利益合計	24,409	4,947
四半期包括利益	777,603	496,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	773,287	496,615
非支配株主に係る四半期包括利益	4,316	100

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社E3は、同社の全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (2019年3月31日)
受取手形	24,029千円	33,577千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	443,094千円	446,466千円
のれんの償却額	38,437 "	9,686 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月28日 定時株主総会	普通株式	194,053	30.00	2017年6月30日	2017年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	254,029	17.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴う新株式81,300株の発行及び譲渡制限付株式報酬として新株式26,847株の発行を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ31,584千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,524,830千円、資本準備金が1,424,830千円となっております。

また、2019年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式411,300株の取得を行いました。これらを主要な要因として、当第3四半期連結累計期間において自己株式は273,291千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は273,350千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円64銭	32円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	797,697	491,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	797,697	491,667
普通株式の期中平均株式数(株)	12,940,772	14,938,532
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円50銭	31円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	695,669	704,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2011年6月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 147,180株	

(注) 当社は、2017年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

株式会社エンビプロ・ホールディングス

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。